



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 豊田通商株式会社

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 内山 和浩

TEL 052-584-5482

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,862,834	△12.9	30,026	△1.8	43,392	22.4	21,399	64.8
28年3月期第1四半期	2,138,417	2.6	30,562	△11.0	35,445	△21.1	12,985	△39.0

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △61,950百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △7,786百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	60.82	60.81
28年3月期第1四半期	36.92	36.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,730,132	975,694	21.9
28年3月期	3,952,100	1,055,777	22.5

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 816,797百万円 28年3月期 888,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300,000	△10.7	144,000	2.6	150,000	17.1	70,000	—	198.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	354,056,516 株	28年3月期	354,056,516 株
② 期末自己株式数	2,180,998 株	28年3月期	2,217,104 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	351,847,717 株	28年3月期1Q	351,726,103 株

29年3月期1Q

354,056,516 株

28年3月期

354,056,516 株

29年3月期1Q

2,180,998 株

28年3月期

2,217,104 株

29年3月期1Q

351,847,717 株

28年3月期1Q

351,726,103 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成28年7月29日(金).....アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、欧米では内需主導で緩やかな成長が継続したものの、中国経済の減速や原油価格低迷等の影響で、全体として力強さを欠く展開となりました。米国経済は、新興国経済の低迷等により、輸出や工業生産は減速傾向が続きましたが、雇用環境の改善により、個人消費は堅調さを取り戻しています。欧州経済は、金融緩和等により緩やかな回復基調が続きましたが、英国のEU離脱問題等で先行き不透明感が強くなっています。中国では、景気刺激策や金融緩和にもかかわらず、インフラ投資・製造業投資が上向かず、成長減速が長期化しました。新興国経済は、中国向け輸出の減少と一次産品価格の下落及び資源価格の低迷等により、景気回復が遅れています。

こうした中、わが国経済は、所得の伸び悩みによる個人消費の減速と、マイナス金利や円高等の影響もあり、踊り場状態が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は円高による為替影響等により、前年同四半期連結累計期間を2,756億円(12.9%)下回る1兆8,628億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下のとおりであります。なお、平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

金属本部は、自動車鋼材分野では、自動車生産の安定した成長を見込むマレーシアにて、自動車用鋼板材ブランドキンギン事業会社であるTT STEEL PROCESSING (M) SDN. BHD. の生産を本格化させました。非鉄金属分野では、自動車関連ビジネスの拡大が続くメキシコにて、自動車用ダイキャスト部品向けのアルミ溶湯事業であるTOYOTSU SMELTING TECHNOLOGY MEXICO, S. A. DE C. V. が商業生産を開始しました。また、経営基盤強化を図るため、当社事業の一部を、豊通鉄鋼販売株式会社及び豊通マテリアル株式会社に集約し、承継させる会社分割を行いました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を641億円(13.6%)下回る4,071億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部では、マレーシアにおいて、日立化成グループが生産する自動車用バッテリーに関し、アフターマーケット向けの独占販売契約を締結し、販売を開始しました。また、東レ株式会社と共同で炭素繊維リサイクルの取り組みを開始し、当社グループの豊田ケミカルエンジニアリング株式会社の工場内にパイロット設備を建設し、省エネルギーなりサイクル炭素繊維製造技術の実証を進めるとともに、リサイクル炭素繊維の用途開発を推進しています。売上高については、前年同四半期連結累計期間を183億円(7.3%)下回る2,322億円となりました。

自動車本部では、インドネシアにおいて、アストラグループ傘下のPT. Balai Lelang Serasiへ出資し、中古車オークション事業拡大を進めています。また、ケニアとジャマイカにおいて、顧客へのサービスを向上すべく、トヨタ車総輸入販売代理店のTOYOTA KENYA LTD. 及びTOYOTA JAMAICA LTD. で新たな自動車販売・サービス拠点を開業しました。中国においては、自動車市販部品の自社ブランドでの開発・調達・販売を行う豊通環新貿易(上海)有限公司を設立し、営業を開始しました。当社が出資するCFAO S. A. では、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と合併で設立したCFAO YAMAHA MOTOR NIGERIA LTD. で、二輪車の組立・販売を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を378億円(11.8%)下回る2,823億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国ニュージャージー州においてShore天然ガス焚き火力発電所の商業運転を開始しました。また、仙台空港の民営化を目指す運営委託事業においては、東京急行電鉄株式会社等と共同出資により、仙台国際空港株式会社を設立し、空港運営事業に向け最終段階に入りました。更に、当社グループの株式会社ユーラスエナジーホールディングスでは、青森県六ヶ所村において現在操業中の太陽光発電設備として国内最大規模となるユーラス六ヶ所ソーラーパークを順調に稼働させました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を556億円(12.1%)下回る4,051億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品分野では、マレーシアにおいて、当社グループのSDPグローバル株式会社がアセアン地域での衛生製品の需要拡大に対応するため、SDP GLOBAL (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立し、2018年から高吸水性樹脂の生産を予定しています。エレクトロニクス分野では、タイにおいて、エンジンECU (Electronic Control Units) 向けのソフトウェア開発を行うToyota Tsusho DENSO Electronics (Thailand) Co., Ltd. の設立を決定しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を775億円(15.6%)下回る4,175億円となりました。

食料・生活産業本部は、食料分野では、米国においてサッポロインターナショナル株式会社と共同出資する米国果汁飲料メーカーのCountry Pure Foods, Inc. を介し、米国業務用シャーベット製造会社であるThe Ridgefield's Brand Corporation, Inc. の果汁100%シャーベット事業を取得しました。生活産業分野では、インドネシアにおいて、長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」の第1期客室棟に続き、2016年3月に竣工した第2期客室棟が営業を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を224億円（16.0%）下回る1,175億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少等により、前年同四半期連結累計期間（305億62百万円）を5億36百万円（1.8%）下回る300億26百万円となりました。しかしながら、経常利益は持分法による投資利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間（354億45百万円）を79億47百万円（22.4%）上回る433億92百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（129億85百万円）を84億14百万円（64.8%）上回る213億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、売上債権で704億円、投資有価証券で387億円、現金及び預金で332億円減少し、前連結会計年度末に比べ2,220億円減少の3兆7,301億円となりました。また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金で102億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金で246億円、為替換算調整勘定で570億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ801億円減少の9,756億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,310	375,199
受取手形及び売掛金	1,198,337	1,127,939
たな卸資産	580,051	555,907
その他	272,280	265,187
貸倒引当金	△33,086	△31,932
流動資産合計	2,425,894	2,292,302
固定資産		
有形固定資産	598,286	579,716
無形固定資産		
のれん	135,948	126,825
その他	137,849	130,606
無形固定資産合計	273,797	257,432
投資その他の資産		
投資有価証券	476,774	438,044
その他	187,612	172,175
貸倒引当金	△10,264	△9,540
投資その他の資産合計	654,122	600,680
固定資産合計	1,526,205	1,437,829
資産合計	3,952,100	3,730,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,302	829,140
短期借入金	468,903	416,404
未払法人税等	27,210	22,325
引当金	945	3,669
その他	372,829	328,114
流動負債合計	1,737,191	1,599,654
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	860,583	856,535
引当金	3,335	3,144
退職給付に係る負債	36,917	36,876
その他	148,294	148,227
固定負債合計	1,159,130	1,154,783
負債合計	2,896,322	2,754,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	153,725	153,702
利益剰余金	562,417	572,602
自己株式	△3,623	△3,563
株主資本合計	777,455	787,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,043	71,479
繰延ヘッジ損益	△25,983	△26,589
為替換算調整勘定	46,993	△10,132
退職給付に係る調整累計額	△5,871	△5,638
その他の包括利益累計額合計	111,180	29,118
新株予約権	37	22
非支配株主持分	167,103	158,874
純資産合計	1,055,777	975,694
負債純資産合計	3,952,100	3,730,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,138,417	1,862,834
売上原価	1,988,926	1,726,083
売上総利益	149,490	136,751
販売費及び一般管理費	118,928	106,724
営業利益	30,562	30,026
営業外収益		
受取利息	1,601	1,664
受取配当金	11,448	9,688
持分法による投資利益	530	4,999
雑収入	3,160	6,575
営業外収益合計	16,740	22,928
営業外費用		
支払利息	6,847	6,458
為替差損	2,848	—
雑支出	2,160	3,104
営業外費用合計	11,856	9,562
経常利益	35,445	43,392
特別利益		
固定資産売却益	1,369	585
投資有価証券及び出資金売却益	3,076	698
関係会社清算益	156	—
債務保証損失引当金戻入額	—	142
事業撤退損失引当金戻入額	408	8
負ののれん発生益	262	—
特別利益合計	5,272	1,435
特別損失		
固定資産処分損	91	534
投資有価証券及び出資金売却損	300	—
投資有価証券及び出資金評価損	5,292	296
事業撤退損失引当金繰入額	—	2,778
特別退職金	343	—
その他	3	—
特別損失合計	6,032	3,609
税金等調整前四半期純利益	34,686	41,218
法人税等	16,970	13,805
四半期純利益	17,715	27,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,730	6,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,985	21,399

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	17,715	27,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,377	△24,124
繰延ヘッジ損益	△3,681	△1,915
為替換算調整勘定	△31,605	△57,505
退職給付に係る調整額	△165	221
持分法適用会社に対する持分相当額	572	△6,040
その他の包括利益合計	△25,502	△89,363
四半期包括利益	△7,786	△61,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,482	△60,664
非支配株主に係る四半期包括利益	2,695	△1,286

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,686	41,218
減価償却費	18,758	18,632
のれん償却額	8,893	5,288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,081	1,275
受取利息及び受取配当金	△13,049	△11,352
支払利息	6,847	6,458
持分法による投資損益(△は益)	△530	△4,999
売上債権の増減額(△は増加)	△34,030	21,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,940	△2,356
仕入債務の増減額(△は減少)	19,043	2,725
その他	14,405	△4,162
小計	60,045	74,563
利息及び配当金の受取額	17,153	12,691
利息の支払額	△5,977	△5,515
法人税等の支払額	△23,899	△18,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,321	63,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	1,390
有形固定資産の取得による支出	△31,671	△16,068
有形固定資産の売却による収入	5,033	3,095
無形固定資産の取得による支出	△6,640	△2,333
無形固定資産の売却による収入	168	334
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△3,948	△3,943
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	4,091	1,444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,979	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	164	—
貸付けによる支出	△5,216	△7,591
貸付金の回収による収入	2,780	5,099
その他	△390	△1,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,608	△20,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,444	△40,141
長期借入れによる収入	60,131	37,158
長期借入金の返済による支出	△24,421	△24,610
社債の償還による支出	△10,000	△15,992
自己株式の取得による支出	△12	△3
非支配株主からの払込みによる収入	—	451
配当金の支払額	△9,853	△10,913
非支配株主への配当金の支払額	△5,026	△4,746
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32	—
その他	△502	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,161	△58,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,189	△15,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,638	△31,430
現金及び現金同等物の期首残高	499,157	399,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,436	625
現金及び現金同等物の四半期末残高	466,955	368,386

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ロジ スティクス	自動車	機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	化学品・エ レクトロニ クス	食料・ 生活産業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	471,297	250,508	320,136	460,752	495,031	139,963	2,137,689	727	2,138,417	-	2,138,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	697	8	118	1,613	265	2,926	141	3,068	△3,068	-
計	471,520	251,205	320,144	460,871	496,644	140,229	2,140,616	869	2,141,485	△3,068	2,138,417
セグメント利益又は損失(△)	9,647	5,829	8,230	5,743	3,169	912	33,531	△2,964	30,567	△4	30,562
セグメント資産	873,929	335,890	722,546	743,866	836,984	346,121	3,859,338	869,319	4,728,658	△156,932	4,571,725

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ロジ スティクス	自動車	機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	化学品・エ レクトロニ クス	食料・ 生活産業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	407,119	232,226	282,385	405,166	417,594	117,533	1,862,025	808	1,862,834	-	1,862,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	713	19	30	1,523	160	2,587	151	2,738	△2,738	-
計	407,259	232,939	282,404	405,197	419,118	117,694	1,864,613	960	1,865,573	△2,738	1,862,834
セグメント利益又は損失(△)	5,898	3,933	5,595	6,381	8,222	1,875	31,907	△1,900	30,006	20	30,026
セグメント資産	714,415	291,498	611,695	600,835	713,047	308,490	3,239,983	657,020	3,897,004	△166,871	3,730,132

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

2017年3月期第1四半期連結決算概要

2016年7月29日
豊田通商株式会社
(単位:億円)

連結経営成績	第1四半期	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	18,628	21,384	▲ 2,756	▲12.9%
売上総利益	1,367	1,494	▲ 127	▲8.5%
販売費及び一般管理費	1,067	1,189	▲ 122	—
営業利益	300	305	▲ 5	▲1.8%
利息収支	▲ 47	▲ 52	5	—
受取配当金	96	114	▲ 18	—
持分法による投資損益	49	5	44	—
その他	34	▲ 18	52	—
経常利益	433	354	79	22.4%
特別損益	▲ 21	▲ 7	▲ 14	—
税金等調整前 四半期純利益	412	346	66	18.8%
法人税等	138	169	▲ 31	—
四半期純利益	274	177	97	54.7%
非支配株主に帰属する 四半期純利益	60	47	13	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	213	129	84	64.8%

主な増減要因
【売上高】▲2,756億円 円高による為替影響及びエレクトロニクス関連取扱い減少等により化学品・エレクトロニクス本部を中心に減少
【販売費及び一般管理費】▲122億円 円高による為替影響及びのれん償却費の減少等による
【受取配当金】▲18億円 主に単体の減少による
【持分法による投資損益】+44億円 主に機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部及び金属本部で増加
【その他営業外損益】+52億円 主に為替差損益の良化
【特別損益】▲14億円 主に事業撤退損失引当金繰入額の計上による

連結財政状態	第1四半期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	37,301	39,521	▲ 2,220	▲5.6%
(流動資産)	22,923	24,258	▲ 1,335	▲5.5%
(投資有価証券・出資金)	4,874	5,309	▲ 435	▲8.2%
(その他の固定資産)	9,503	9,952	▲ 449	▲4.5%
純資産	9,756	10,557	▲ 801	▲7.6%
有利子負債(NET)	10,428	11,027	▲ 599	▲5.4%
D E R (NET)	1.3	1.2	0.1	—

主な増減要因
【流動資産】▲1,335億円 ・現預金の減少 ▲332億円 ・売上債権の減少 ▲704億円
【投資有価証券・出資金】▲435億円 ・主に時価の下落による減少
【その他の固定資産】▲449億円 ・有形固定資産の減少 ▲185億円 ・無形固定資産の減少 ▲163億円
【純資産】▲801億円 ・利益剰余金 +102億円 (親会社株主に帰属する四半期純利益 +213億円、配当金 ▲109億円等) ・有価証券評価差額金 ▲246億円 ・為替換算調整勘定 ▲570億円

連結キャッシュ・フロー	第1四半期	前年同期	当期の主な要因	
営業CF	630	473	四半期純利益による	
投資CF	▲ 205	▲ 636	有形固定資産の取得	
差引:フリーCF	425	▲ 163		
財務CF	▲ 587	▲ 201	有利子負債の返済	

商品本部別 連結売上高・営業利益	第1四半期	前年同期	前年同期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く		主な増減要因
					増減額	増減率	
※上段:売上高、下段:営業利益							
金属	4,071	4,712	▲641	▲306	▲335	▲7.6%	【売上高】 市況の下落等により減収 【営業利益】 市況の下落及び営業外為替差損益との入繰りによる影響等
グローバル部品・ロジスティクス	2,322	2,505	▲183	▲315	132	6.1%	【売上高】 海外での自動車部品取扱い増加により増収 【営業利益】 営業外為替差損益との入繰りによる影響等
自動車	2,823	3,201	▲378	▲295	▲83	▲2.8%	【売上高・営業利益】 単体の輸出及び海外自動車販売会社の取扱台数減少等により減収減益
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	4,051	4,607	▲556	▲227	▲329	▲7.5%	【売上高】 自動車関連設備の取扱い減少等により減収 【営業利益】 風力発電子会社の利益増加により増益
化学品・エレクトロニクス	4,175	4,950	▲775	▲245	▲530	▲11.2%	【売上高】 エレクトロニクス関連取扱い減少等により減収 【営業利益】 前期たな卸資産の評価損影響等により増益
* 食料・生活産業	1,175	1,399	▲224	▲62	▲162	▲12.1%	【売上高】 市況の下落及び海外での穀物取扱い減少等により減収 【営業利益】 のれん償却費の減少等により増益
合計	18,628	21,384	▲2,756	▲1,452	▲1,304	▲6.5%	
	300	305	▲5	▲31	26	9.4%	

* 2016年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前年同期実績につきましては変更後の事業区分により組み替えて記載しております。

連結業績予想	当期予想	前期実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	73,000	81,702	▲8,702	▲10.7%
営業利益	1,440	1,402	38	2.6%
経常利益	1,500	1,280	220	17.1%
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(▲)	700	▲437	1,137	—

主要指標推移			第1四半期	前年同期(前期末)
為替	円/米ドル	平均	108	121
		期末	103	(113)
	円/ユーロ	平均	122	134
		期末	114	(128)
金利	円TIBOR3M平均	0.07%	0.17%	
	米ドルLIBOR3M平均	0.64%	0.28%	
トバイ原油(米ドル/bbl)			43	61
シココーン(セント/Bushel)			391	366